

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 551

平成22年 2月 1日(月曜日)

社 外 重 役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪府北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

マーケティング

諸外国も注目の人工光型野菜 マーケット拡大の展望やいかに

全国に50~60カ所が稼働しているとされる**野菜工場**。密閉状態で無菌、農薬不要、冬や都市部でも設置できるなど利点が多く、行政が全国普及を図っている。最近では広島市の地下商店街に鉄骨造りの臨時ハウス(約10坪)を設け、イチゴ14株、トマト12株を無数の発光ダイオードで光を当て市民にアピールした。

野菜工場は第三次ブームといわれる。80年代に事業化の動きが本格化し、90年代に拡大期を迎えたかに見えたが、販売が伸び悩み普及まではいかなかった。2000年代に入り農作物への需要の高まり、食材の安定供給、消費者の安全志向等が重なり、葉物を中心に増産や新規参入が活発化した。双壁はフェアリーエンジェル(京都市、完全人工光型)と土浦グリーンハウス(茨城県、太陽光併用型)。前者は年間300万株、後者は600万株(全品種合計)を出荷する。

しかし、レタスの国内全工場からの出荷量は年間約3,000トン。露地物など国内生産量50万トンに比べ約0.6%にしかない。高いコスト・価格が課題で、最大の壁はマーケットの拡大。多くとられる手法はスーパーや流通業者とのタイアップだが、外食にも活路を見出している。エンジェル社は有機野菜愛好者だけでなく、廉価パックで露地物に対抗し愁眉を開いたが、2倍の価格差は依然ネックとなっている。

今、露地野菜栽培に不利な中東、北欧、ロシアなどが完全人工光型に注目している。「高くても売れる」商品の訴求力が試される。

税務会計

鳩山首相を巡る偽装献金問題から 贈与の承諾時点で成立する贈与契約

鳩山由紀夫首相の資金管理団体を巡る偽装献金問題は、2人の元秘書が起訴、略式起訴された。これを受けて鳩山首相は、謝罪する一方で、実母からの資金提供や偽装の事実を「まったく知らなかった」として、速やかに納税する意向だという。資金提供を受けた額は2008年までの7年間で総額12億円にのぼるといふ。今後は課税当局の対応が注目されるどころだ。

実務家は、新聞報道などにあるように、2002年、2003年分はすでに時効が成立しているので、課税当局が今回、贈与と認定した場合、課税対象は2004年以降の5年間分となり、2002年、2003年分の贈与税は免れることになる、との見方には疑問を呈している。それは、贈与契約は民法上、贈与者が自己の財産を無償で相手方に与える意思表示をし、相手方がそれを受諾することによって効力を生じるとされているからだ。

したがって、鳩山首相の実母がその都度贈与する意思決定をしていたとしても、首相がそれを承諾していない(「知らなかった」)場合には、贈与契約は成立していないことになる。鳩山首相のケースでは、贈与契約が成立したのは「それを知った(承諾した)」昨年12月となる。

つまり、鳩山首相は昨年12月時点で贈与を承諾したことになり、「贈与契約が成立した」と考えるべきなのだから、除斥期間はなく、2002年、2003年分も課税対象に含めるべきだというのが、実務家の見方である。課税当局の対応が注目される所以である。

今週のキーワード

野菜工場

評価は、安全で日持ちする、野菜特有の苦みが少ない、色合いと味に濃さがにないに分かれ、まだ露地物の補完の段階との声もある。原価構造は、光熱費、人件費、減価償却(設備投資)がそれぞれ30%ずつを占める。光熱費では需給両面で太陽光発電システム、照明設備でのLED導入やエアコンの効率化が今後期待できる。量産効果により雇用創出にも好影響し、人件費総額も自動化で下がる可能性があり、技術者養成の余裕も出る。新政府の予算配分が気がかりだ。